

社会形成の担い手を育む専門教育



角岡 賢一

龍谷大学経営学部

はじめに

私は龍谷大学経営学部に所属しているが、主たる担当科目は英語であり経営学部以外の学生も教えている。同時に学部固有科目(専門科目)として演習(ゼミナール)も担当している。狭い意味での固有科目——経営論、マーケティング、簿記など——を担当していない限定された視点からはあるが本稿では、大学において専門科目が持つ意味合いを「社会形成の担い手を育む」という観点から考察してみ

たい。

まずここでは一般論として、「社会形成」という概念について考えてみる。高等教育機関としての大学は一面において、社会の求めに応じて人材を育成する義務を負っている。人文・社会・自然科学それぞれの分野において、社会形成に寄与する固有の役割がある。経営学という社会科学の一分野は、企業や団体等の経営を系統立てて分析する学問である。この学問を通して社会に寄与するという実態は、直接の連関を考えることが容易であるという意味で捉え易いであろう。後述するように経営学という学問は、研

究対象を企業に限定していた時代から大きく変化してきている。今や組織であれば、営利団体から非営利団体、地方公共団体や学校、医療機関まで全て経営学の対象であると言える。

昨今は、いずれの大学においてもカリキュラム改革が一種の競争として取り組まれていく。これにはいくつかの要因が考えられる。一つは「ゆとり教育」に伴う学生の基礎学力不足である。二つ目には、社会の要請として大学に実用的なカリキュラムが求められていることが挙げられよう。三つ目は、他大学が挙ってカリキュラム改革に取り組んでいるので「乗り遅れてはならない」というような意識が働くのかもしれない。私立大学では六割が定員割れを起しているような状況下で、他大学が進めているカリキュラム改革に取り残されることは存亡に係わるという認識を

かどおか・けんいち●一九五九年、兵庫県生まれ●主な論文著書に『日本語オノマトペにおける形態的・音韻的体系性について』（二〇〇七年、くろしお出版）。『節音調の機能についての選択体系文法による分析』（二〇〇九年、成美堂）。●大学等高等教育に要する学費が高すぎることに危機感を持っています。公財政支出を増やす要求を大きく盛り上げて、国民的運動にしたいと考えています。

大学関係者は持っているであろう。

このように、カリキュラムは各大学において教学改革の中心になっている。カリキュラムには最善の形というものがなく、永遠に改訂を続けなければならない。しかし、カリキュラム改革にはその時代に応じた要請という条件が設定される。その要求にどのように対応していくかは、高等教育の本質が問われることになるであろう。そのような観点から本稿で「社会形成の担い手を育む専門教育」について考察するに当たり、学部のカリキュラム検証を中心に据えたい。以下、本稿では勤務先である龍谷大学経営学部のカリキュラム、特に演習の体系を通して標記の主題について考えてみる。

龍谷大学経営学部の演習

龍谷大学経営学部の特色の一つが、入学直後の一年生前から卒業までの四年間、一貫して少人数の演習を実施している点である。その概要を次に示してみよう。

一年生前期

フレッシュヤーズ・ゼミ

一年生後期～二年生前期

基礎演習

二年生後期、三年生前期 演習Ⅰ

三年生後期、四年生前期 演習Ⅱ

四年生後期 演習論文指導

一年生前期のフレッシュヤーズ・ゼミは大学入学後に学籍番号によって割り振るので、教員・学生ともに選ぶことはできない。このゼミナールは大学に入学して最初の半年——実質は四月から七月までの四箇月足らずであるが——であり、大学入門という位置づけをしている。『フレッシュヤーズ・スタディ・ガイド』（以下では『スタディ・ガイド』と略称する）という冊子態の教科書を学部独自で編集し、図書館利用の仕方やレジュメの纏め方、討論の仕方などを紹介している。余談であるが、このフレッシュヤーズ・ゼミは学籍番号で割り振るので高校までの学級に相当する。入学式に引き続きゼミナール単位で教室に集合するという事情もあり、学生にとってはこれが高校までの学級に相当するという「刷り込み」がなされるようである。同じゼミに所属した学生は卒業までの四年間、特別に強い同級生意識を持つようである。

基礎演習以降は、学生がそれぞれのゼミを選択して志望する仕組みになっている。基礎演習から演習Ⅰ・Ⅱへと、

段階を経て経営学の専門的な内容に進むように組まれている。基礎演習は「社会科学入門」という位置づけである。経営学や会計学を中心とした分野の演習が組み込まれている。演習ⅠとⅡは、同じ教員で二年間通すことも、異なる教員で一年ずつ選択することも可能である。演習には、会計コースと経営コースという選択がある。会計コースは公認会計士を目指すなど、会計分野に特化した学生が志望する。それに対して経営コースは、内外の企業経営戦略・情報を用いた経営手法・マーケティングなど幅広い分野からなっている。経営コースは、次のような三つのモデルに分けられている。

組織をリードするモデル

市場と情報を活用するモデル

世界へ羽ばたくモデル

それぞれ「組織」「情報」「世界」という一語でコースの特性を端的に言い表している。

このように四年間を通じて少人数の演習を実施することにより、学生は経営学部で学んだ内容のうちで自分が興味を持った分野に特化することになる。このように演習を四

年間一貫しているカリキュラムは、他に余り例を見ないようである。

もう一つ龍谷大学において特色があるのは、「学部共通コース」というカリキュラムである。これは深草学舎京都市伏見区)に立地する経済・経営・法学部という社会科学系三学部で学部横断的に編成している。この学部共通コースには現在、スポーツサイエンス・国際関係・英語コミュニケーション・環境サイエンスという四種類が設けられている。三学部に所属する学生の中で、二年生後期から卒業までをこれら四コースのうちいずれかを希望する者が、選考を経て所属するコースを決定する。卒業までの一年半、本来の学部にも所属しながらコースの専門分野に特化している。共通コースが主たる専攻で、学部の科目は副専攻というように位置付けることも可能であろう。この学部共通コースにおいても演習が設けられており、コースの中で専門的に自分が興味ある内容を追求できるようになっている。

このように学部内の演習と学部共通コースというふうに学生の選択によって進路が分かるとしても、本学経営学部は現代社会の要求に応じて社会形成に担い手となるような学生を育成するように努めている。それでは、現代社会が求める社会形成の担い手とはどのような像を描くのであ

ろうか。それについて、少し考えてみたい。

元来「経営学部」と言えば中小企業の経営を行ったり、大企業において経営に参画するようなイメージを持たれるであろう。確かに現在でも本学部では、営利企業における経営を念頭に置いてカリキュラムが組まれていることに変わりはない。しかしながら「親方日の丸」という公務員意識は過去の遺物であり、国や地方公共団体でも私企業の好ましい経営手法を採り入れなければならないというご時世である。このように時代の流れによって、自治体や非営利団体においても経営的な感覚や手法が求められるようになってきた。営利企業のように利潤追求だけを目的にするのではないにしても、客観的な経営手法の導入によって経営全般に効率化を目指すことは必要不可欠になってきている。医療や教育の現場においても同様であろう。広い意味で「社会形成の担い手」となるような教育が求められている、というのが現代的視点であろう。非営利組織においても経理の知識は必要であるから、大学で専門科目として簿記を学ぶことは実用的である。

大学のカリキュラムにおいては、演習は中心となる柱ではあるものの全てではない。演習以外に講義科目や外国語科目、実習科目など実に多様である。ここでは、本学部の

特色をよく表している点として演習について紹介してみた。次の節において社会形成を担う人材育成という視点を深化させるために、これら演習科目などを通して習得されるべき到達目標について学部がどのように考えているのかを検証してみる。

経営学部の最低到達目標

『スタディ・ガイド』は前述のように、大学入学直後の一年生前期に用いている自前の教科書である。大学入門という視点に立ち、「どのように学修を進めればよいか」を懇切丁寧に説いている。ここでは、経営学部の最低到達目標として次の五点を挙げている(二〇〇七年度版)。

- 一． 建学の精神を理解し、社会人として通用する素養と倫理観を持つ
- 二． 自分の考えを文章で表現し、それを発表し討議する能力を身につける
- 三． 基本的な財務諸表類を読み、会社の概要を説明できる
- 四． 広く国際感覚を持った社会人としての素養と語学力

を身につける

- 五． 学修した専門領域での知識を切り口に現代企業の特徴を説明できる

これら五点は経営学部学生として四年間で習得すべき内容を簡潔に纏めてあり、妥当であると言える。一・建学の精神は、龍谷大学が西本願寺宗門校であり浄土真宗の教義に立脚していることに基づいている。ここでは字数の関係などから深く立ち入らないこととする。しかし本学が依って立つ建学の精神は、欧米の一部の考え方が恰も世界基準であるかのように幅を利かせる現状に疑問を呈するという観点からますます重要になってきているという点だけを指摘しておく。

二点目で「自分の考えを文章で表現」すると標榜しているのも社会人の基本として必須である。ところが概して大学に入学した時点では学生は文章力や、自分の意見を発言するという能力は十分に身につけていない。高校までの学校教育で学生は、一方的な授業形式によって知識を詰め込む方式に慣れてしまっている。従って、自分の意見を表明することや文章を書くことを苦手とする学生が多い。学生は就職活動をする段になって、こういう能力こそが求めら

れていることに気付くであろう。しかし三年生や四年生になつた時点で付け焼き刃的に身につけるよりも、大学入学時から意識して少しずつ積み重ねていくことが望ましい。大学教育は就職活動対策を目標とするものではないが青年前期の年代を対象として教育をするからには、どのような進路を選択するにしてもこのような能力は必要不可欠であろう。

最低到達目標の三と五は、経営学部としての特色が顕著な項目である。企業など組織の財務状況を把握することは会計や簿記といった分野で習得すべき目標である。「現代企業の特徴」というのは、非営利企業など公益団体を含めて広く考えるという視点から、組織経営全般について当てはまる。非営利企業や公務員に直結するような到達目標はこれら項目には見あたらないが、広い意味であらゆる組織を対象としているというように考えておく。ここに書かれているのは文字通り最低限度の到達目標で、個々の学生にとってはこれら専門領域の知識をどれだけ深く身につけるかが将来の進路選択に直結するであろう。

国際化を謳っている第四点も経営学部に限らず、人文・社会・自然科学のあらゆる分野に共通する視点であろう。好むと好まざるに係わらず、国際化は二十一世紀現代社会

においては避けて通れない流れである。語学力はある程度数値化などで客観評価できるとして、「素養としての国際感覚」というのは漠然として捉えにくいのではないだろうか。これは「多文化理解」というのと同様に、文化や言語、習慣などが複雑に入り組んでいるので一般化が困難という面がある。そしてまた英語だけが実質的な世界言語として通用するようになってきつつある現状も気懸かりである。

ここで強調しておきたいのは、「国際感覚を伴う語学力」というのが英語だけを念頭に置いていてのではないという点である。二〇〇八年後半に世界を揺るがした金融危機によつて、米ドルが世界の基軸通貨であるというプレトントンウツズ体制が動揺している。この状況においては、これまでの大英帝国および米国が大国の位置を占め続けるという「英語帝国主義」に対する疑念が唱えられて然るべきであろう。そういう観点からは、国際感覚という概念で括られる文化理解に必要な語学に中国語その他の言語が加えられていくのも必然の動きであろう。日本語だけを介した異文化理解というのも、留学生三〇万人受け入れを標榜するからには二十一世紀の大学運営においては欠かせない視点である。しかしこれは本稿の目的から外れるので、ここでは

これ以上言及しないこととする。

このように語学教育は、学部への到達目標五本柱の一本に組み込まれている。次の節では国際化と語学力という到達目標に関連させて、本学での語学カリキュラムについて紹介しよう。

龍谷大学の語学カリキュラム

本学経営学部では現在、要卒単位は百二十五である。そのうち必修外国語は十二単位である。

本学深草学舎での必修英語カリキュラムにおける改革の取り組みは、一九九九年に一年生次履修科目を経営学部において試験的に実施したのに始まった。翌二〇〇〇年度には文・経済・法学部にも拡大し、深草で一・二年生の教育を施す四学部が足並みを揃えた。二〇〇一年度からは、英語と初修外国語(ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語)合計十二単位が必修となり、学生の希望によって英語と初修外国語を組み合わせて二年間で履修するようになった。

この間に実施されたカリキュラム改革の流れを年度ごとに簡略に総括すると、次のようになっている。

一九九九年度 経営学部一年生対象にパイロット授業
二〇〇〇年度 一九九九年度の授業形態を四学部の一年生対象に拡大、経営学部二年生対象にパイロット授業

二〇〇一年度 新カリキュラム移行に伴って必修外国語十二単位化、英語専修型学生は一年生次で週四回授業、四学部二年生には旧カリキュラムで授業(週一回)

二〇〇二年度 四学部揃って二年生次週二回体制による授業施行

以下本文中で、英語と初修外国語を組み合わせて履修するパターンを「併修型」と呼ぶことにする。併修型に対して、十二単位全てを英語で履修する「英語専修型」は入学時に学生が希望し、希望者多数の場合は成績順にクラスを決定する。英語専修型クラスは、途中での変更は原則として認めないようになっている。二年生次において必修英語の授業の対象となるのは、併修型のうち「英語重視型」と英語専修型の学生である。英語重視型は、一年生と二年生で週に各二回の授業を受ける。一年生のうちは、読解と聴

解の授業がそれぞれ一回ずつ行われる。語学として必修の十二単位は、一年次に八と二年次に四という配分である。一九九九～二〇〇二年の四年間で取り組んだ英語授業カリキュラム改革は、一年生対象の授業をどうするかに重点を置いた。その特徴は、概略次のように纏めることができる。

一、多様な入試を経て入学してくる学生に適切に対応できるように、入学式直後に全学生を対象として到達度別クラス編成のための英語試験を行う。この結果により、学生を英語力によってクラス分けする。

二、前述の到達度別編成は、大きく四区分する。それぞれの区分において読解と聴解の教科書を選定し、学生の能力に見合った教科書を用いて授業が円滑に受けられるように図った。

三、聴解授業では、教科書の内容を吹き込んだカセット・テープまたはコンパクト・ディスク(CD)を全学生が教科書とともに購入し、予習や復習で活用するように促す。

四、到達度別クラス編成と、その後には個々の学生がどのように語学力を伸ばさせたかを計測するために「共

通テスト」を年に三回実施する。共通テストは読解と聴解問題からなり、全ての学生に同じ問題を受けさせる。前期・後期それぞれの授業中に実施される共通テストの結果は、成績に二割反映させる。

五、従来使用してきた主教材の他に、到達度別に副教材を選定して授業中に併用する。副教材は、解説が詳細で問題には解答と説明まで付いている形式の本を選ぶ。副教材は授業で十五分から二十分程度の時間を割いて、担当教員が説明を加える。

六、副教材の一定範囲を対象として「課題確認クイズ」を実施する。副教材の内容が定着しているか否かを確認する意味がある。問題は到達度別に作成し、成績の一割に反映させる。

当時行われたカリキュラム改革はこのように多様な視点を盛り込んでおり、他大学に先駆けた試みが多かった。例えば到達度別クラス編成は二〇〇〇年以降に採用した大学が増えてくるが、当時は先陣を切って導入したものである。主教材と副教材を併用するという取り組みは、今でも他大学で導入しているところは少ないであろう。未だに目新しい試みである。半期の授業で教科書一冊だけを終わらせる

よりも、副教材を併用してインプット量を増やすという視点に立った考えである。大学の授業九十分を一冊の主教材で通すというのは、学生の興味と緊張を持続させるのが教員にとっても試練である。副教材を併用することによって、授業中の気分を転換することができるのも利点の一つである。

このようにこのカリキュラム改革は、当初は一年生の授業を改善する努力が中心であった。二年生次における授業をどうするかという取り組みは、同時並行的に進められた。新カリキュラムにおける二年次生の英語授業の概要は以下の通りであった。

一、英語専修型・英語併修型の学生ともに、二年生次に
おいては週二回の授業が行われる。

二、二年生次週二回の授業は、週前半(月曜・火曜)が「種
目選択」科目、後半(木曜・金曜)が基礎的英語力伸
長を目指す「総合英語」という配分となっている。

旧カリキュラムからの変更という観点で言えば、「週
二回化に伴って総合英語型の授業が追加された」よ
うな外観を呈している。クラスは、種目選択科目が
学生の希望に応じて読解、聴解・会話、コンピュー

タ実習室での英語学習ソフトによる授業、資格試験
から選び、総合英語は一年生の年度末に行われる共
通テストの結果によって到達度別に編成している。
専修型クラスは、総合英語授業では併修型とは別立
てに各学部二クラスずつ設けているが、種目選択は
二クラスだけで成立しないので併修型と併せて編成
した。

三、「総合英語」授業は、一年生次の英語授業のみでは十
分と言えない英語基礎力を補強することを念頭に置
いて設置した科目である。「総合」という名称は、「読
解と聴解を中心とした総合的な英語力」という視点
から考案されたものである。しかしながらその時点
においては、授業の出身についてのより具体的な方
向付けがなされる前段階の状況であった。

四、カリキュラム全体としてのプログラム評価と、個々
の学生の学力推移を測定するために、TOEIC・
I Pと共通テストを二〇〇二年十二月から二〇〇三
年一月にかけて実施した。

このカリキュラムは、二〇〇八年度まで大筋で維持され
ている。最大の変更は、二〇〇七年度より二年生次での授

業週二回分が組み直された点であろう。二〇〇六年度までは種目選択と総合英語が各一回という組み合わせであった。種目選択は本来が、読む・聴く・書く・話すという四技能を中心に授業が編成されていた。しかしこの種目選択が、数度の改訂を経るうちにコンピュータを利用した授業やTOEFL・TOEICに特化したクラスを加え、技能中心という体制が変化してきた。そこで二〇〇七年度以降は、週一回は読解、他の一回は聴解もしくは作文からいずれかを選択するというように変更した。このようなカリキュラムになって今年で二年目であり、その効果等については今後詳しく検証しなければならない。

まとめ

ここまで、龍谷大学経営学部を例に採ってカリキュラム検証をすることによって高等教育が社会に対する責任をどのように果たしていくかを考察しようとしてきた。最後に簡単にまとめておきたい。

高等教育機関としての大学には、一面で学問を追求する自由が保障されている。他面では、社会に有為な人材を教育するという役割を担っている。この両面をどのように折

衷させるかは、大学理事者や大学人(教職員)が常に考えていかなければならない。人文・社会・自然科学という大領域によって、また学部によってもその比重配分は異なるであろう。文学部に代表される人文科学領域では、実利に直結する教育研究の比重が社会・自然科学よりも小さいと考えられそうである。しかしこれはごく雑駁な議論であって、自然科学においても数学など基礎科学の分野や天文学のように理論を追求する側面が大きい分野がある。

ここで仮に、経営学のように社会の動きと直結する学問を「実学」と定義してみよう。断っておくが、文学研究のように社会の利益に直結することが少ないであろう学問が実学ではないと主張しているのではない。これは相対的な差である。非営利・営利の組織に係わって、効率的に組織運営をするための方策を科学するのが経営学である、という点のみを以て「実学である」と定義するだけの話である。大学において実学を研究・教育するについては、社会全体の動きに留意し、現状を分析して問題点をどのように改善していくかという視点が必要であろう。二〇〇九年初頭の日本に当てはめてみると、新自由主義政策が長く続いたことによって拡大してきた格差をどのように分析し、改善するにはどうすればよいかを探るのが実学の責務であろう。

経営学的視点からは、非正規雇用を増やすのは昨今のよう
な景気悪化時にはとりわけ効果が大きいと思われる。しか
し経営の理論だけでは社会全体が良くなる方向に寄与しな
い。非正規労働者の増加は働き手が通常の社会生活を営む
ことを困難にし、税金や年金収入の減少という形で国全体
を蝕んでいくのである。この二律背反的な命題に対して最
適解を導くような研究を進めるのが、実学としての経営学
に必要であろう。

検定された教科書を用いて授業を進めるのが主体の中等
教育と異なり、高等教育機関としての大学は最先端の研究
を通して教育を施すことができる。例えばその日のニュー
スを題材にして授業を組み立てることこそ、活きた学問の
神髄と言える面もある。検定教科書に束縛されない、学問
の自由に立脚した教育も保障されている。このように自由
度の高い大学教育においては、その基本となるカリキュラ
ムが重要であると言える。常に最善のカリキュラムを求め
るのが高等教育機関としての大学の使命であるとも言え
う。